

高台まちづくりの展望と課題

串本町・すさみ町との共催

南海トラフ地震・連続セミナー第4弾

災害復興制度研究所 リサーチ・アシスタント

濱田 武士

災害復興制度研究所は9月26日、「南海トラフ巨大地震への備え 高台まちづくりの展望と課題～串本町・すさみ町における行政施策」と題して、和歌山県串本町の串本魚市場交流体験室で公開セミナーを開催した。連続セミナーの第4弾で、串本町・すさみ町と共催。町民や和歌山県職員、メディア関係者ら80名が参加した。

串本・すさみにおける地震への備え、地震被害を経験した奥尻の現在

セミナーの前半では、地震への備えとして、串本町の田嶋勝正町長から町が進めている防災対策、すさみ町の岩田勉町長から町が取り組んでいるコンパクトビレッジ構想について報告があった。これに続いて、地震災害を経験した被災地の現在について、東北大学災害科学国際研究所の定池祐季助教から北海道の奥尻島の復興プロセスについて報告があった。

串本町では2014年から津波による死者をなくすために津波避難困難地域を調べて対策を実施している。この契機となったのが和歌山県による被害想定であり、それは町民から「逃げ切れない」というあきらめの声を生み、町の存続をも脅かすものだったという。このため、町はそれまでの避難場所の整備、避難タワーの設置に加えて総合的な取り組みを展開し、住民への津波避難についての啓発活動を行っている。

すさみ町では津波浸水想定区域内の老朽化した公共施設を高台に移転し、医療・福祉・生活環境インフラを集約して効率的な自治体運営をすすめるコンパクトビレッジ構想のもと津波対策事業をすすめてきた。これは保育所、防災センター、病院などの移転に加え、避難困難地域解消に向けたハードの整備や自主防災組織の育成、津波避難訓練の実施といった防災意識の向上の取り組みを含んでいる。

北海道奥尻町では1993年7月に発生した北海道南西沖地震により死者・行方不明者198名、重軽傷者143名、被害総額約664億円の被害もたらされた。これに対し、復旧・復興はスピーディーに進み、1998年3月に奥尻町町長が議会の中で「完全復興宣言」を出し、5年ほどで復興が実現した。その過程で建設・整備された防潮堤、避難路などは、現在では補修の必要性が同時多発的に生じている。

高台まちづくりと住民へのまなざし

セミナーの後半ではパネル討論が行われ、静岡大学防災総合センター長の岩田孝仁教授から両町における高台まちづくりの今後、事前復興構想に寄せる町長らの考えや思いなどについて



▲パネル討論（写真右から）岩田氏、定池氏、岩田町長、田嶋町長、司会の野呂雅之

質問があり話し合われた。

串本町はこれまでに公共施設の高台移転を進め、今後は串本町役場庁舎の移転を予定している。しかしこの計画の策定過程において、町の中では「おまえらだけが上へ上がるのか」という批判の声もあったという。とはいえ、津波による役場の機能停止を防ぐためには必要な施策であり、田嶋町長は高台移転が牽引役となって「住民の方々もそれにつれて上がっていただけるだろう」との思いを持っていた。そして東日本大震災などを契機に住民の理解が進んだいま、アンケートをとりながら「町づくり構想を積み上げていきたい」という。

すさみ町は様々な公共施設の高台移転を現在進めている。子育て世帯向けの賃貸住宅が建設されて2018年春に入居が始まり、今後は町内の各地に点在する病院や給食センターなどが移転する予定である。岩田町長はこの取り組みについて、人口減少が進む現状を顧みて「町が何とか持続できるような、行政効率のいい町、安全な町、残った人が安心して暮らせるようにする、そんな町をつくるのが大事」という考えから、防災対策を活用する形で行っているという。

事前復興に対する思い

和歌山県は2018年2月に「復興計画事前策定の手引き」を、国は「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」を策定し、災害を見越した取り組みを促している。これに対し、串本町とすさみ町は浸水域外におけるまちづくりを進めており、住民の合意形成や意向の反映に重きをおいて事前復興に取り組んでいる。

田嶋町長は、事前復興には住民との情報共有が大事だとの考えから「できる限り町がオープンに、そして、いろいろな講座でも皆さん方と話し合いをしていく姿勢が最も大事」と語った。岩田町長は、事前復興を構想する際には「町民は絶対に災害を受けないという絵を描くこと」が町民による自主的な転居を促すと指摘している。